

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 17	項目名	認定こども園開設準備費	主要な施策の 成果 ページ	47 103	担当 部署	子ども家庭部 幼児課 子ども子育て推進室
予算科目	会計	1 一般会計	総合計画 体系	分野	子ども・子育て	
	款	3/10 民生費／教育費		基本方針	就学前教育・保育の充実	
	項	2/4 児童福祉費／幼稚園費		施策	就学前教育の充実／保育所(園)・幼稚園の施設整備	
	目	4/1 児童福祉施設費／幼稚園費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ <b>重点施策</b> ・その他	
事務事業	161 /427	保育所運営費／幼稚園建設事業費	↑ 該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は？実施に至った経緯は？) 国の子ども・子育て支援新制度において、幼保一体化が推進されている中、本市においては、待機児童の解消や幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスの対応、3歳児への幼児教育の推進といった課題があり、それらの解決と就学前の教育・保育の質の確保を目的として、平成24年度から「草津市幼保一体化検討委員会」において、幼保一体化の検討を開始し、平成26年度に「草津市幼保一体化推進計画」を策定し、認定こども園推進に向けた取組を進めている。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか？) 認定こども園(幼稚園・保育所)利用者
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか？) 将来の児童数減少や地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設として、幼保一体化を推進し、「幼児教育・保育の質の確保」、「幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスと待機児童の解消」、「3歳児への幼児教育推進」、「子育て支援の充実」を図る。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか？) ・笠縫東こども園(平成28年4月開園)の改修工事、実施設計業務、備品購入等を行い、開園に向けた準備を行った。 ・(仮称)草津中央認定こども園(平成29年4月開園予定)の実実施設計業務を行った。 ・幼稚園職員と保育所職員で構成する幼保一体化ワーキング部会を設置し、認定こども園モデル園の保育内容等の検討を進めるとともに、他市の認定こども園の視察、実習を実施し、開園に向けた準備を行った。

■ 予算・決算状況

	当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細	○笠縫東こども園改修工事費16,265千円 ○笠縫東こども園実施設計業務委託料2,874千円 ○笠縫東こども園備品購入費4,991千円 ○(仮称)草津中央認定こども園実施設計業務委託料12,011千円 ○認定こども園モデル園開設準備経費1,748千円					○笠縫東こども園改修工事費26,539千円 ○笠縫東こども園実施設計業務委託料2,832千円 ○笠縫東こども園備品購入費4,709千円 ○(仮称)草津中央認定こども園実施設計業務委託料10,559千円 ○認定こども園モデル園開設準備経費1,212千円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
予算・決算額	37,889	2,905		8,200	26,784	45,851	88		8,200	37,563
前年度比	4,570%					6,146%				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)	笠縫東こども園改修工事において、総合遊具の更新と給食用リフトの設置を工事請負契約の内容に含んだため、事業費が増となった。									
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	829				829	746				746

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	就労形態の多様化等に対応し、保護者の就学前施設への選択肢を広げると共に、増加・多様化する就学前の教育、保育、子育て支援のニーズへの対応が求められている。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	国の子ども・子育て支援新制度において、認定こども園の普及が推進されており、また、草津市子ども・子育て支援事業計画において、重点的な取組事業として、幼保一体化の推進を位置づけ、草津市幼保一体化推進計画において、具体的な実施方策を位置づけている。
	1	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	4	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	就学前児童数や就学前の教育・保育需要、施設の老朽度等から総合的に判断し、モデル園を選定の上、モデル園の検証を行いながら、段階的な事業展開を行っている。
	4	コスト削減の余地はない	
	4	受益者一人当たりのコストは適正である	
	4	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	就学前児童数の推移や市民ニーズの変化、事業の進捗状況等を踏まえ、需要量の見込みと確保方策について見直しを図りながら事業を継続する。
	4	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4	当該年度の事業目的を達成できた	平成28年度に矢橋ふたばこども園と笠縫東こども園が開園し、当該年度の事業目的は達成できた。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。3.およそ当てはまる。2.あまり当てはまらない。1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	平成28年4月に認定こども園を2園開園した。(矢橋ふたばこども園、笠縫東こども園) また幼保一体化について、関係機関や保護者に対する説明会や広報周知を継続的に行うことにより、事業の周知を図ることができた。					
事業に対する市民の意見、反応	認定こども園開園に向けて、矢橋ふたばこども園、笠縫東こども園、(仮称)草津中央認定こども園で、それぞれ保護者向け説明会を実施し、幼保一体化の目的や今後の計画、認定こども園での教育・保育内容や一日の流れ、入園手続等について説明を行った。保護者の方々からは、主に、短時間利用児と長時間利用児のそれぞれの入園要件の違いや定員、保育料といった入園に関することを中心に質問や意見をいただいた。					
事業の今後の課題、将来展望	「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、平成29年度開園予定の「(仮称)草津中央認定こども園」、平成30年度開園予定の「(仮称)大津認定こども園」の開園準備を進める。また、その他の公立施設についても、事業計画における幼児教育・保育の需要やモデル園の検証を踏まえながら検討を進め、私立施設については、各事業者の意向や公立モデル園の検証を踏まえながら、認定こども園の移行を促進する。					
※平成28年度の 予算措置	予算額 (千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		375,673	15,130	233,200	73,500	53,843
	27年度比 積算根拠	992%				
		○(仮称)草津中央認定こども園改修工事費281,210千円 ○(仮称)草津中央認定こども園改修工事監理業務委託料7,582千円 ○(仮称)草津中央認定こども園初年度備品購入費7,744千円 ○(仮称)草津中央認定こども園仮設園舎リース料57,996千円 ○(仮称)志津認定こども園整備事業実施設計業務委託料19,956千円 ○認定こども園モデル園開設準備経費1,185千円				

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。